

投資情報ウィークリー

 2022年5月16日号
 調査情報部

相場見通し

■長期金利はピークアウトか

米4月のCPIは、前年同月比8.3%上昇と3月の8.5%から鈍化したが、コアCPIが前月比0.6%上昇と3月を上回りインフレ懸念は強い。ただ、CPI発表後に米10年債利回りは一時3%を超えたものの、12日には2.8%台にまで低下。また、2月以降の金利上昇を主導してきた期待インフレ率（10年BEI）は高値（3.03%台）から2.6%台に足元で急低下した。BEIの低下はドイツでも顕著で、長期金利のピークアウト感が市場で話題となりそう。そのため、年初来安値を更新、コロナ前水準まで予想PER（S&P500で18倍：QUICKより）が低下した米株価の反発期待が高まりそうだが、インフレ以外のリスク（金融市場、景気動向など）も依然多く存在、米株価は依然不安定な動きとなりそう。

■決算発表

スタグフレーションリスク、原材料高、サプライチェーン問題、ウクライナ戦争の長期化、円安など多くの不透明要因が山積するなかで注目された2023年3月期（今期）の通期純利益（TOPIX構成銘柄）は、最終減益となりそう（11日発表分まで）。経済活動の正常化による人流回復などで恩恵を受けそうなセクター・銘柄や需要堅調と円安効果が期待される電機などの業績回復・拡大が見込まれる一方、前期絶好調だった資源・エネルギー、素材などが減益の見通し。今回の決算イベントも市場コンセンサスを下回る、或いは減益計画を出した銘柄は発表後に急落したが、世界的な株価下落（特にグロース株売り）や需給要因などが重なったことも大きそう。会社計画の詳細とバリュエーションなどを改めて精査、中長期スタンスで投資可能な銘柄を発掘することが重要となろう。例えば、トヨタ。今期営業利益は2兆4000億円と過去最高の前期から20%弱の減益となる計画。各地域ともに増販（連結販売台数は前年比7.5%増）、電動車比率は31%に高まる他、原価改善と諸経費低減を進めるが、資材高騰の影響（▲1兆4500億円）が想定以上に大きい。中国や欧州を始めとした需要動向や挽回生産の行方が当面の不透明要因も、経営陣の強い危機感が織り込まれた保守的な計画（為替前提は1ドル115円、1ユーロ130円）とみられ、注目したい。また、東京エレクトロの今期の営業利益は前年比19%増の7160億円となる見通し。今年も半導体前工程製造装置市場の高い伸びが期待される中、アプライド・マテリアルズやラムリサーチなどは部材不足の影響から業績が伸び悩んできたが、同社は長期スパンの調達計画と国内中心の調達などで影響は限定的、高成長を維持する計画。

■自社株買い

右表は自社株買いを発表した主な銘柄。外部環境が不透明なか、株主還元強化の姿勢や自社株価が割安だという意味表明、需給改善効果も期待され、投資家の関心は引き続き高そう。（増田 克実）

自社株買いを発表した主な銘柄

銘柄	上限株数 (万株)	発行済株 式数比率 除自己(%)	上限総額 (億円)
3626 TIS	1,200	4.80	300
4063 信越化	700	1.70	1,000
4185 J S R	1,000	4.65	300
4204 積水化	800	1.80	160
4452 花王	1,200	2.50	500
5423 車製鉄	280	2.42	30
5938 LIXIL	590	2.03	100
6436 アマノ	100	1.35	25
6501 日立	5,000	5.17	2,000
6702 富士通	1,200	6.11	1,500
6758 ソニー	2,500	2.02	2,000
6770 アルパック	250	1.21	25
6981 村田製	1,600	2.50	800
7202 トヨタ	14,000	1.02	2,000
7309 シマノ	100	1.10	280
7741 HOYA	500	1.37	600
7751 キヤノン	2,000	1.90	500
7752 リコー	4,800	7.50	300
8031 三井物	5,000	3.10	1,000
8058 三菱商事	2,300	1.50	700
8174 日ガス	270	2.40	35
8359 八十二	2,000	4.08	100
8591 オリックス	4,000	3.30	500
8601 大和証券	3,300	2.22	250
8604 野村HD	5,000	1.50	300
9301 三菱倉	400	4.90	100
9531 東ガス	850	1.90	160
9831 ヤマハHD	20,000	23.90	1,000

5月11日発表分まで、Quickより

投資のヒント

☆東証プライム上場時価総額 5000 億円以上で今 3 月期連結経常増益率が 5%以上の主な銘柄群

東証プライム上場の 3 月期決算企業で 5 月 12 日までに 782 銘柄が決算を発表した。2023 年 3 月期業績見通しについても、為替の想定レートを含め保守的な予想が多く見られる中、経常利益で前期比 5%以上の増益見通しを発表した銘柄は 282 銘柄。下表には時価総額 5000 億円以上のプライム上場銘柄で、今期連結経常増益率見通しが 5%以上の主な銘柄群を掲載した。バリュエーション的に割安、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証プライム上場時価総額5000億円以上で今3月期連結経常増益率が5%以上の主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PER (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
9007	小田急	1783	64.7	1.86	0.56	374.6	4.92	-5.65	-10.52	-10.85	-13.84
4661	OLC	16845	156.5	7.29	0.17	348.7	1.57	-4.67	-21.32	-21.55	-17.29
9008	京王	4485	85.5	1.59	0.89	151.6	3.5	-5.15	-7.92	-7.8	-10.61
7752	リコー	1018	10.2	0.71	3.33	111.8	2.73	0.95	4.32	2.07	-0.27
1802	大林組	908	8.5	0.68	4.62	108.7	0.79	1.27	1.49	-1.37	-0.56
7270	SUBARU	2048	11.2	0.83	2.73	87	7.41	2.73	7.56	7.84	1.78
4503	アステラス	1941.5	17	2.42	3.09	70.2	0.49	-0.17	-3.02	-0.29	1.35
6902	デンソー	7291	12.8	1.29	2.46	56.7	7.08	-2.54	-1.64	-4.12	-12.38
6702	富士通	18375	12.8	2.27	1.3	49.1	1.87	-5.92	-3.24	2.12	0.54
4568	第一三共	3183	73.5	4.51	0.84	42.8	0.99	-2.7	5.99	12.66	14.55
8604	野村	468.4	6.2	0.49	7.47	40.8	22.03	-3.02	-6.74	-8.24	-8.37
4528	小野薬	3322	14.7	2.47	1.98	39	13.99	-1.32	2.41	6.77	13.82
1803	清水建	677	9.7	0.6	3.1	38.8	1.58	-1.02	-4.44	-7.96	-8.42
4502	武田	3616	19.1	0.98	4.97	35.8	7.55	-3.64	-2.74	0.07	5.62
7738	オリックス	2539.5	20.9	6.33	0.63	33.4	2.77	9.36	7.04	9.55	5.66
4507	塩野義	6753	14.9	2.08	1.77	33.1	20.17	-4.21	-5.24	-7.88	-9.79
6857	アドテクト	8220	13.8	5.29	1.45	28.9	3.98	-2.81	-4.68	-7.06	-13.42
4185	JSR	3675	17.1	2.1	1.9	24.1	2.11	1.26	3.99	3.93	-3.54
2371	カカコム	2562	29.7	10.93	1.56	23.5	0.6	-4.19	-4.5	-3.2	-8.38
7735	スクワン	10760	10	2.02	2.99	22.8	4.05	1.16	-0.28	-2.62	-5.95
6370	栗田工	4530	19.8	1.87	1.72	21.3	1.16	1.02	2.46	0.06	-6.79
6594	日電産	8014	28.1	3.59	0.87	20.4	23.37	-2.35	-8.01	-12.68	-25.42
4689	ZHD	418	34.8	1.16	1.33	19.8	13.25	-5.25	-16.14	-18.75	-28.97
5802	住友電	1391	10.8	0.61	3.59	19.4	21.2	-2.46	-0.8	-3.15	-7.09
4543	テルモ	3759	28.4	2.8	0.95	15.3	5.21	-0.59	-2.44	-0.23	-9.62
6701	NEC	5150	12.2	0.92	2.13	14	12.67	-3.48	-0.54	0.95	0.25
7276	小糸製	4600	16	1.25	1.3	13.8	2.88	-0.17	-1.11	-8.45	-18.9
9719	SCSK	2114	17.3	2.67	2.45	13.2	0.54	-0.93	1.38	3.22	0.86
5938	LIXIL	2406	13.7	1.14	3.74	13	4.83	0.34	8.12	3.16	-7.4
6869	シスメックス	7416	31	4.45	1.07	12.7	9.53	-4.08	-14.37	-13.8	-31.77
6967	新光電気	4885	11.1	3.26	1.02	12.1	7.61	-1.9	-10.15	-6.69	-6.87
6861	キーエンス	49170	34.9	5.48	0.4	12	13.51	-2.59	-8.84	-9.15	-19.07
9501	東電HD	507	81.2	0.36	-	11.2	2.44	-1.97	11.08	22.19	39.4
6971	京セラ	6856	15.9	0.85	2.91	10.6	1.5	-0.28	1.3	1.92	-0.41
6479	ミネベア	2384	12.7	1.79	1.67	10.1	5.34	-2.98	-4.85	-4.47	-13.67
9962	ミスミG	2736	18.5	2.8	1.35	9.7	0.95	-5.8	-16.07	-20.74	-30.08
7011	三菱重	4512	12.6	0.96	2.65	9.4	4.28	0.2	5.51	13.02	31.34
4684	オービック	18210	34.3	5.5	1.2	9	3.56	-2.01	-1.6	-0.85	-5.36
9697	カブコン	3455	21.3	5.03	1.33	8.3	0.54	1.52	8.44	13.11	19.15
6146	ディスコ	31350	16.1	3.86	2.67	8.2	2.95	-0.06	0.4	-1.31	-3.73
4739	CTC	2959	17.9	2.43	2.73	8	4.64	-1.3	-3.77	-1.55	-9.32
4307	野村総研	3200	24.5	5.55	1.37	8	4.47	-3.99	-18.02	-18.25	-24.73
9064	ヤマトHD	2427	15.5	1.49	1.89	7.9	2.48	-0.62	1.07	3.65	-0.95
7741	HOYA	12030	24.2	5.46	0.91	7.3	7.29	-3.63	-8.08	-11.5	-20.5
8802	菱地所	1817	14.5	1.19	2.09	6.8	1.01	-0.83	-1.23	0.97	6.18
6954	ファナック	19200	22.1	2.39	2.6	6.6	4.85	-1.01	-6.71	-7.27	-13.08
4063	信越化	17660	13.5	2.2	2.26	6.6	10.54	-1.5	-0.77	-1.49	-5.59
9613	NTTデータ	2050	21.1	2.26	1.02	6.6	2.45	-10.78	-13.7	-10.11	-11.45
6841	横河電	2186	23.3	1.74	1.55	6.3	0.08	2.77	3.98	7.03	6.99
4091	日本酸素HD	2329	15	1.6	1.54	5.9	0.57	-0.12	3.79	2.67	-1.93
6988	日東電	9020	13.3	1.62	2.66	5.8	7.33	0.19	3.49	5.12	4.28
9001	東武	2952	34.2	1.36	0.84	5.8	2.1	-1.24	-0.46	0.28	4.8
6503	三菱電	1329	13	0.94	3	5.5	2.04	-1.34	-2.22	-3.47	-6.73
6367	ダイキン	20580	26.4	3.05	0.97	5.3	11.76	3.45	1.01	-2.33	-10.49

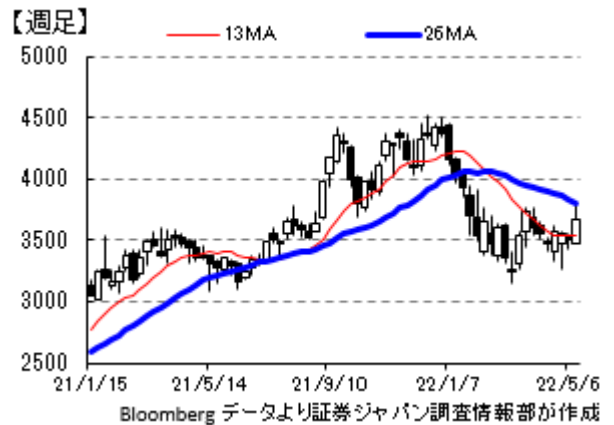
※指標は5/12日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4185 JSR

22年3月期業績は売上収益が前年比9.3%増の3409.9億円、コア営業利益が同14.3%増の433.0億円となった。デジタルソリューション事業では半導体材料が同16%の伸びとなり、なかでもEUVレジストが90%増となった。ディスプレイ材料も大型TV用液晶パネル向け配向膜や絶縁膜が中国向けに伸びた。セグメント収益は同9.0%増収、12.8%増益となった。ライフサイエンス事業ではクラウンバイオサイエンスのCRO（医薬品の開発受託）やグループ企業のKBIが手掛けるCDMO（バイオ医薬品の開発・製造受託）が順調にパイプラインを増やしている。売上収益は同31.3%増となったものの、成長投資による費用先行で、コア営業利益は同9.7%減となった。合成樹脂事業は自動車生産の回復を受けて販売数量を伸ばし、同14.5%増収、20.2%増益となった。続く23年3月期は売上収益が前期比20.2%増の4100億円、コア営業利益が同32.8%増の575億円を計画、為替レートは1ドル116円を想定している。デジタルソリューション事業ではEUV用レジストなど先端材料の成長拡大が見込まれるほか、ディスプレイ材料は中国向け配向膜、絶縁膜の販売拡大が予想される。ライフサイエンスではCRO、CDMOなどのパイプライン拡大や北米新工場の量産立ち上げが期待される。合成樹脂事業も自動車業界の回復の恩恵を受けよう。



[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

3994 マネーフォワード

2022年11月期第1四半期の業績は、上方修正後の業績予想のレンジの上限を上回り、好調に推移。全社のSaaS ARRは前年同期比40%増、売上高は前年同期比37%増などとなっており、特にビジネスドメインが好調に推移。ビジネスドメインでは、法人SaaS ARRが前年同期比47%増、個人事業主SaaS ARRが前年同期比35%増となっており、中堅企業の獲得が好調に推移したことなどにより、法人ARPAが大幅に上昇したほか、ホームドメインとのシナジー効果により、個人事業主の獲得が好調に推移。第2四半期の業績予想は、前年のXドメインの反動により、売上高の伸び率が前年同期比19%から27%に留まる見込みとなっているものの、SaaS ARRベースでは前年同期比34%から38%の伸びを見込んでおり、特にビジネスドメインの法人SaaS ARRは前年同期比40%から45%の高い伸びを見込んでいる。



[決算説明資料](#)

(下田 広輝)

参考銘柄

7011 三菱重工業

2022年3月期の事業利益は計画通りの1602億円（前期比+196.3%）。事業利益はエネルギー部門が減少したものの、航空・防衛・宇宙部門、物流・冷熱・ドライブシステム部門が改善した。23年3月期は2000億円、事業利益率は5.1%（前期4.2%）を計画。為替前提は1ドル120円、1ユーロ130円を想定。配当金は20円増配の120円を見込む。

セグメント別事業利益（億円）

	21年度実績	22年度計画	増減
エネルギー	862	1,300	+438
プラント・インフラ	236	300	+64
物流・冷熱・ドライブシステム	306	400	+94
航空・防衛・宇宙	200	200	0
全社又は消去	△3	△200	-198
合計	1,602	2,000	+398

決算説明資料より



注力するエネルギー分野では、原子力、GTCC（ガスタービン・コンバインドサイクル発電プラント）は増収増益を見込み、スチームパワーはIGCC（勿来、広野）の損失解消に伴って大幅改善。航空エンジンも旅客事業の売上回復に伴い黒字化を想定。



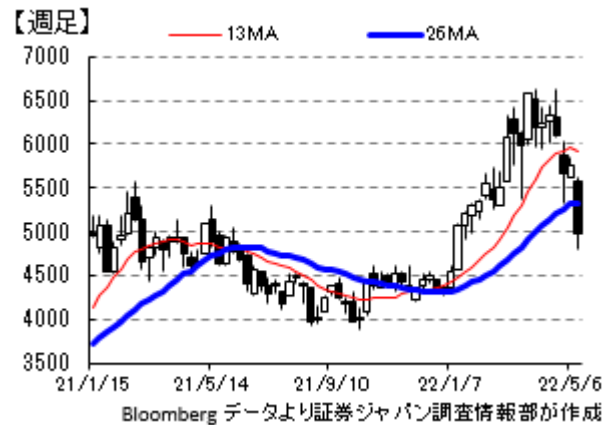
[決算説明会資料](#)

5713 住友金属鉱山

2022年3月期の税引前利益は3574億円（前期比+189.7%）。銅、ニッケル価格の上昇、車載用電池向け部材の需要の拡大基調の継続、電子部品向け部材が自動車の電装化の進展や5G増設などによる増収のほか、チリのシエラゴルダ銅鉱山に係る全持分の譲渡などにより大幅な増益となった。

今期の税引前利益計画は1940億円（前期比-45.7%）。前期に計上した鉱山譲渡による売却益分が外れるほか、銅・ニッケルの需給は均衡か若干の供給余剰と見込んでおり、非鉄金属についても世界情勢の変化から急落のリスクも想定できること、材料事業も継続的な需要が見込まれるとしながらも、半

導体不足の影響が顕在化されることから予断を許さないとし、控えめな目標とした。前期から1634億円減額の内訳（億円）は、相場要因-111、シエラゴルダ銅鉱山売却益-744、数量差+135、シエラゴルダ銅鉱山損益（21年発生分）-82、その他の為替差損益-111、コスト差-155、材料-176、受取利息等-64、その他-326など。売上高は1兆3310億円（前期比+5.7%）と増収を計画。前提として、銅9000ドル/t、ニッケル9.5ドル/lb、金1750ドル/toz、コバルト30ドル/lb、為替1ドル120円を想定。



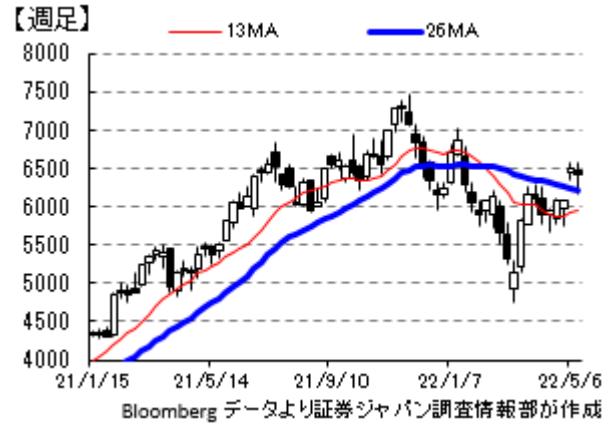
[補足説明資料](#)

参考銘柄

6501 日立製作所

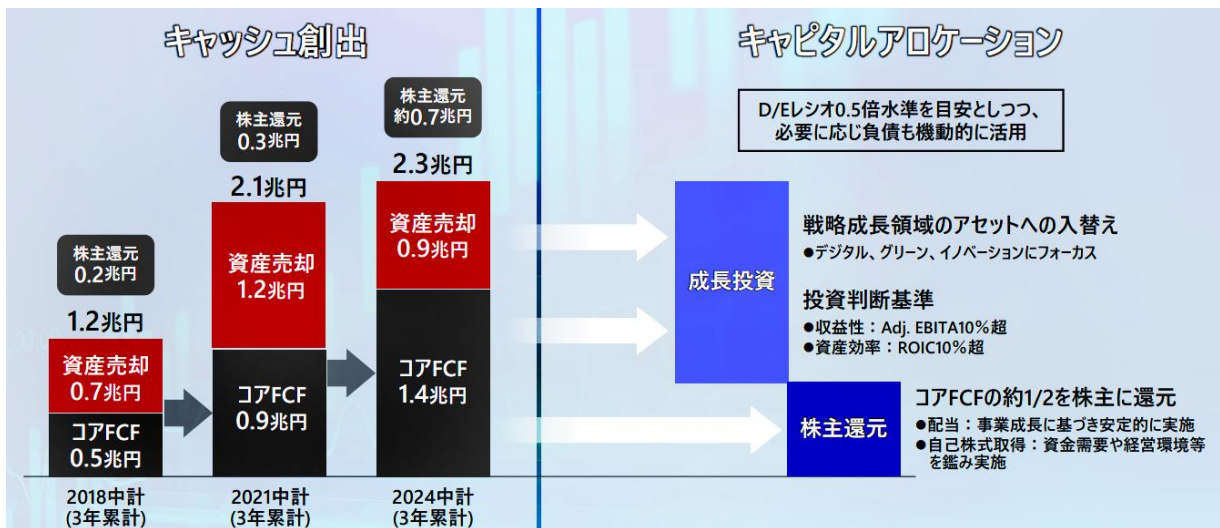
22年3月期の調整済営業利益は前期比49.1%増の7382億円。半導体不足、部材価格高騰、新型コロナウイルス再拡大の厳しい状況の中、コスト構造見直し、収益力強化、事業ポートフォリオ改革の実行などが功を奏し、関連会社の受注やLumada事業なども堅調であった。

今期は、KPI（重要業績評価指標）を調整済営業利益から Adjusted EBITA（調整後営業利益-買収に伴う無形資産等の償却費+持分法損益）に変更して8200億円を計画。上場子会社再編などにより前期8553億円より減益の見込み。為替前提は1ドル120円、1ユーロ130円を想定。併せて、5000万株（自己を除く発行済総株数の5.17%）、総額2000億円を上限とする自己株式の取得（5/2-2023/3/31）を発表した。



2024 中期経営計画について

最終24年度の数値目標として、Adjusted EBITA Margin 12%、ROIC 10%、EPS 成長10%-14%とした。成長と還元に向けたキャッシュの創出とそのキャピタルアロケーションについても数値を明確に定め、コアFCFを3年累計で1.4兆円を目標とし、それに資産売却で0.9兆円を加えた2.3兆円について、0.7兆円（コアFCFの約半分）を株主還元、残り1.6兆円を成長投資に配分する計画。配分は、Lumadaを中心としたデジタル、グリーン、イノベーションの分野をメインに、Adjusted EBITA Margin 10%超、ROIC 10%超を投資判断基準としてアセットの入れ替えを行う。また、EPS 成長では、CFPS（1株当たりキャッシュフロー）を経営指標として導入、3年平均でEPS 600円、CAGR（年平均成長率）14%、CFPS 500円、同20%を目指し、売上と利益の成長を上回るキャッシュ成長の実現を掲げる。



2024 中期経営計画より

[2024 中期経営計画](#)



[決算の概要](#)



(東 瑞輝)

9613 NTTデータ

前期の営業利益は計画（2158億円）を若干下回る2125億円。競争力の強化として、ビジネスユーザ向け海外事業について、日本電信電話（NTT）と事業統合、NTTデータ55%、NTT45%の共同出資にて海外事業会社を設立（22年10月1日予定）する旨が発表された。同事業の統合により、今期売上高計画は前期比28.1%増の32700億円（統合のない場合の試算は26600億円）、営業利益計画は同11.0%増の2360億円（同2220億円）を見込む。

（東 瑞輝）

5401 日本製鉄

前期の連結事業利益は過去最高水準の9381億円と会社計画比で1381億円上振れた。コスト構造改革や紐付き価格の引き上げ、高付加価値品の販売拡大、海外の収益拡大などが寄与した。今期の会社計画はJFEHDと同様に開示されなかったが、目安として実力ベースの事業利益（在庫評価差等を除く利益：前期は6900億円）6000億円以上と見込む。中国の景気失速、サプライチェーン問題、原燃料価格高騰のリスクなど不透明要因が多い中で、事業利益6000億円以上という数値を開示したことは投資家から一定の安心感を得られる他、中期的な成長に向けた諸施策の成果が出ている結果と考える。

1605 INPEX

通期の会社計画を上方修正、経常利益は2月公表の8240億円から10420億円、純利益は同2500億円から3000億円へ引き上げた。計画の前提である北海プレントの油価を1バレル75ドルから85ドルに引き上げた他、為替レートを1ドル110円から120円に見直したことが主な要因。ただ、原油価格、為替ともに現状の水準から乖離しており、再上方修正の可能性があろう。なお、配当予想は据え置いたが、豊富なCFの創出、収益拡大が見込まれる他、会社側が掲げる株主還元の指標は総還元性向40%以上であり、上期の決算発表時には増配、自社株買いの発表などが期待される。

6367 ダイキン工業

前期の売上高は3兆1091億円と初めて3兆円を突破し、営業利益は前年比33%増の3164億円と過去最高益を更新した。今期の売上高は前年比9%増の3兆3800億円、営業利益は同7%増の3400億円を見込む。鉄鋼、銅、樹脂など原材料高と物流費の上昇は1500億円の減益要因となる他、積極投資による固定費増加が予想されるものの、価格転嫁と拡販、コストダウンでカバーして増益を確保する計画。為替前提は、1ドル116円、1ユーロ126円、1元18.3円。感応度（営業利益ベース）は1円の円安で対ドルで18億円、対ユーロで8億円の増益要因となる見込み。中国やウクライナリスク、原材料高など不透明要因が多いが、空気・環境・省エネへのニーズの中で、増益計画を出した点の評価したい。

（増田 克実）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

5月16日(月)

- 4月企業物価(8:50、日銀)
- 4月工作機械受注(15:00、日工会)

5月17日(火)

- 3月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

5月18日(水)

- 1~3月期GDP(8:50、内閣府)
- 16日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)
- 4月訪日外国人人数(16:15、政府観光局)

5月19日(木)

- 4月貿易統計(8:50、財務省)
- 3月機械受注(8:50、内閣府)
- 3月産業機械受注(11:00、産機工)
- 4月半導体製造装置販売高(SEAJ)

5月20日(金)

- 4月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 4月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)

5月22日(日)

- バイデン米大統領が来日(24日まで)

<国内決算>

5月16日(月)

- 15:00~ アルフレッサHD<2784>、リクルートHD<6098>、フェローテック<6890>、三菱HCキャ<8593>【1Q】アサヒ<2502>、電通G<4324>

- 16:00~ あおぞら<8304>、三菱UFJ<8306>

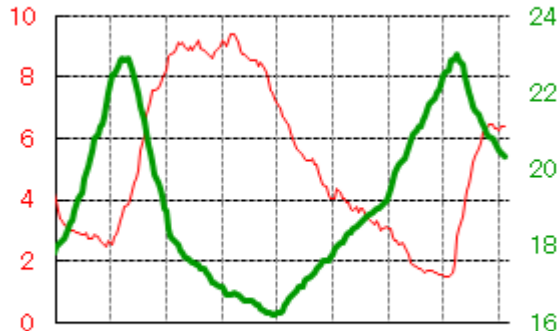
時間未定 光通信<9435>

5月20日(金)

- 16:00~ 東京海上<8766>

時間未定 SOMPO HD<8630>、MS&AD<8725>

都心オフィス空室率(細線左軸:%)、平均賃料(太線右軸:千円/坪)

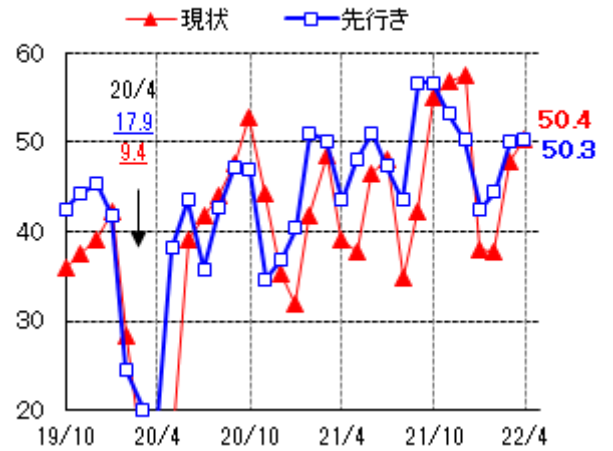


06年 08年 10年 12年 14年 16年 18年 20年 22年
4月 空室率6.38% 賃料20328円 前月比-38円

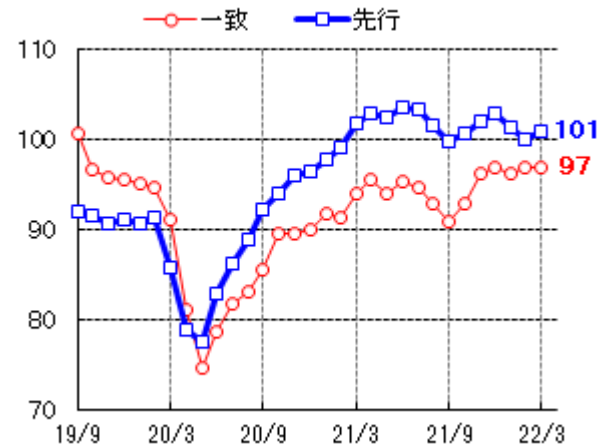
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

景気ウォッチャー調査 DI



景気動向指数 CI



	前回より
4月 非製造業PMI 確報	50.7 ↑
3月 現金給与総額 前年比	+1.2% -
3月 実質賃金総額 前年比	-0.2% ↓
3月 家計支出 前年比	-2.3% ↓
3月 景気一致指数 速報	97.0 ↑
3月 景気先行指数 速報	101.1 ↑
3月 国際収支、経常収支	2.549兆円 ↑
3月 国際収支、貿易収支	-1661億円 ↑
4月 都心オフィス空室率	6.38% ↑
4月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.19% ↑
4月 倒産件数 前年比	1.88% ↑
4月 景気ウォッチャー調査現状	50.4 ↑
4月 景気ウォッチャー調査先行き	50.3 ↑
4月 マネーストックM2 前年比	+3.6% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

5月16日(月)

- 中 4月鉱工業生産、小売売上高
- 中 1~4月都市部固定資産投資
- 欧 3月ユーロ圏対外貿易収支
- 米 5月NY連銀製造業景況指数
- 休場 シンガポール、マレーシア、インド、
インドネシア、タイ(釈迦誕生日)

5月17日(火)

- 米 4月小売売上高
- 米 4月鉱工業生産・設備稼働率
- 米 3月企業在庫

5月18日(水)

- 欧 4月欧州新車販売
- 米 4月住宅着工件数
- G7財務相・中銀総裁会議(20日まで、独)

5月19日(木)

- 欧 3月ユーロ圏国際収支
- 米 5月フィラデルフィア製造業景況指数
- 米 4月景気先行指数
- 米 4月中古住宅販売
- 休場 トルコ(青年とスポーツの日)

5月20日(金)

特になし

<海外決算>

5月17日(火)

ホーム・デポ、JDドットコム、ウォルマート、
キーサイト、ドキシミティ

5月18日(水)

シスコシステムズ

5月19日(木)

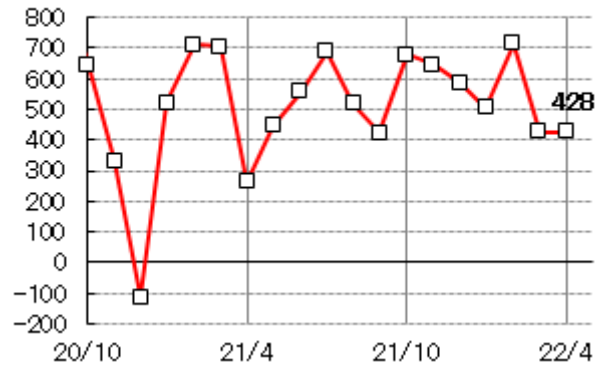
アプライド、パロアルト

独ZEW景気指数

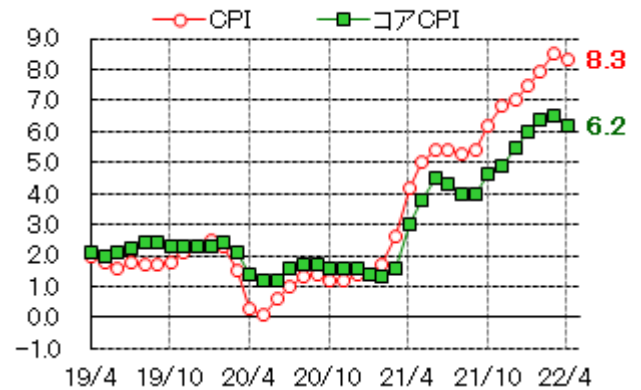


【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米雇用統計 非農業部門雇用者数(前月比:千人)



米CPI、コアCPI(前年比、%)



	前回より
米 4月 非農業部門雇用者数増	+428千人 -
米 4月 失業率	3.6% -
米 4月 CPI 前月比	+0.3% ↓
米 4月 CPI 前年比	+8.3% ↓
米 4月 CPIコア 前月比	+0.6% ↑
米 4月 CPIコア 前年比	+6.2% ↓
米 4月 月次財政収支	3082億\$ ↑
米 4月 PPI 前月比	+0.5% ↓
米 4月 PPI 前年比	+11.0% ↓
米 4月 PPIコア 前月比	+0.4% ↓
米 4月 PPIコア 前年比	+8.8% ↓
独 3月 鉱工業生産 前月比	-3.9% ↓
独 3月 鉱工業生産 前年比	-3.5% ↓
独 5月 ZEW景況感指数現状	-36.5 ↓
独 5月 ZEW景況感指数期待	-34.3 ↑
中 4月 CPI 前年比	+8.0% ↓
中 4月 PPI 前年比	+2.1% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

5/13 15:30 現在

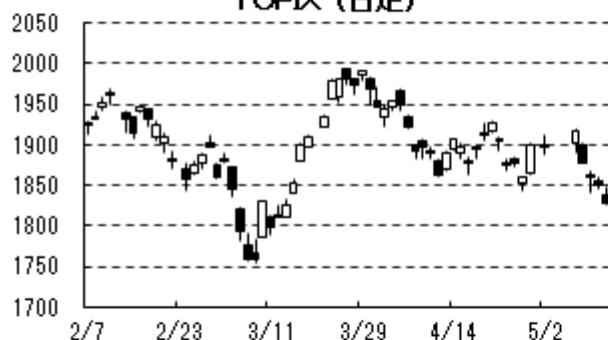
日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



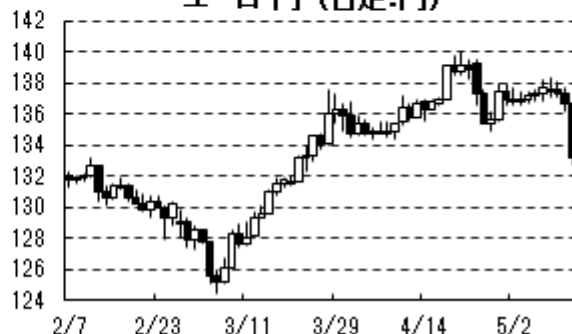
NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



日本10年国債利回り(日足:%)



米10年国債利回り (日足:%)



金先物CMX (日足:ドル)



WTI (日足:ドル)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年5月13日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年5月13日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。